

JATAは正会員が2021年7月段階で1,135社、うち観光庁長官登録の第1種旅行業が597社、都道府県知事登録の第2種が244社、および第3種が294社で構成されております。社員数2万人を超える大企業から、20名程度の中小事業者まで、様々な規模の会員で構成されていますが、94%は100名以下の会員企業です。大規模事業者は東日本大震災以降、各社のBCP計画に基づく精度の高い「地震災害対応マニュアル」を持っており災害対策本部の設置、役割分担、社員の行動基準、また自社が取り扱う企画旅行参加中のお客様への対応方法など詳細が予め決定されており、定期的な対応訓練も行われておりますが、一方このような対応が十分でない会員企業もまだまだ存在するのも事実であります。協会全体としての危機対応に対する意識改革を行ってまいります。

②各業界にお願いしたいこと

大手中心にはなりますが、昨今、各地方自治体様との「災害時における包括連携協定」を取り交わさせていただいているケースも徐々に出てきております。特に宿泊事業者様との協調の中で事業を進めさせていただくことになると思います。今後共どうぞ指導ください。

コロナ禍の影響をもろに受け、現状の正会員は1,110社まで減少しているのが現状ですが、旅行業本業以外でも旅行会社にはMICE運営で培った人流をコントロールさせていただくスキルとノウハウがございます。BPO案件でのご用命も非常に増えておりますので案件がございましたらどうぞ各社にお問合せください。

③中部防災推進ネットワークへの期待

今後共各業界様の、緊急時対応事例の掲載を宜しくお願い致します。



<日本旅行業協会 URL>

<http://jata-net.or.jp/>

(2) 不動産協会

我が国は、都市化や土地の高度利用、物流システム高度化、ICTの進展等に伴い、利便性や効率性が向上した反面、災害が発生した場合、広域かつ甚大な人的、物的被害が予想される等、災害に対する社会の脆弱性は増大しており、ハード対策・ソフト対策の適切な組合せによる防災・減対策を進め、国土の強靱化を推進することが求められています。

不動産業界はこれまでも、都市の防災性能を高めるため、都市再生やまちづくりに取り組んできました。発生すれば甚大な被害を及ぼすと言われる「南海トラフ地震」、さらに近年頻発している台風やゲリラ豪雨等といった災害リスクへの対応は喫緊の課題であり、万一、未曾有の自然災害が発生しても、一定の経済活動が継続できる災害に強いまちづくりを官民一体となって実現していかなければなりません。

そのためには、都市再生事業の迅速・着実な推進を通じ、浸水対策、制振・免震構造や非常用発電設備等のBCP機能に加え、エリアの防災拠点として周辺の帰宅困難者や避難者を安全に受け入れられる高規格な建物の整備をさらに進めていく必要があります、こうしたハード面の整備と合わせ、減災のための共助体制の構築等ソフト面を充実させる取り組みも必要不可欠であると考えております。



<不動産協会 URL>

<http://www.fdk.or.jp/index.html>

2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ (防災イベントの予定等)

(1) 岐阜県

○イベント名

第82回げんさい楽座

○開催日時

2022年4月25日(月) 19:00~20:30

○開催場所

オンライン開催

○概要

げんさい楽座は専門家と一般参加者が防災・減災について語り合い、参加者同士が意見交換を行う交流の場です。4月は「第3回防災活動大賞受賞者の取組み」として、地域での活動された防災・減災の取組みについてご報告いただきます。

○URL

<https://gfbosai.sakura.ne.jp/web/>

(2) 事業継続推進機構 BCAA

○イベント名

3月度オープン勉強会その1「ITサイバーセキュリティ」

○開催日時

2022年3月15日(火) 13:30～16:00

○開催場所

オンライン開催

○概要

詳しくはHPをご覧ください。

○URL

<https://www.bcao.org/seminar/117.html>

○イベント名

3月度オープン勉強会その2「【コロナ禍への対応事例と環境変化に対応するBCワークショップ】」

○開催日時

2022年3月29日(火) 14:00～16:30

○開催場所

オンライン開催

○概要

詳しくはHPをご覧ください。

○URL

<https://www.bcao.org/seminar/119.html>

○イベント名

中小企業事業継続研修会

○開催日時

2022年4月5日（火）18:00～19:00

○開催場所

オンライン開催

○概要

中小企業事業継続研修会カリキュラム(全 12 講座)の中から「第 6_リソース制約、事業継続戦略 ～代替戦略、早期現地復旧戦略、事業転換など～」を説明

○URL

<https://www.bcao.org/seminar/118.html>

3. 編集後記（事務局・協力団体のひとこと）

中部防災推進ネットワークの事務局メンバーを務めています、内閣府防災計画担当の■■■■と申します。今回は「防災経済行動原則」をご紹介します。

ご説明：

事業者の自助・共助促進の観点から、様々な業界団体が集結し、「防災経済コンソーシアム」が平成 30 年 3 月に設立されました。この取組は、事業者に災害への備えを推進してもらうために、経済・商工・金融・税理士団体等の事業者の運営を支える関係者が、共通の理念の下に、継続的に働きかけることを目指すものです。また、この取組を推進するメンバーの共通の理念として「防災経済行動原則」を策定しました。

「防災経済行動原則」：

「防災経済行動原則」(内閣府ホームページリンク)をご覧ください。

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/consortium/pdf/gensoku.pdf>

